

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	東亜バルブエンジニアリング株式会社
【英訳名】	Toa Valve Engineering Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 唐澤 裕一
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 飯田 明彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 飯田 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成23年3月31日	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高(千円)	5,297,035	4,930,909	10,420,989
経常利益(千円)	522,256	521,185	998,625
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	265,022	82,542	502,421
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	308,096	20,111	478,610
純資産額(千円)	8,111,334	7,892,600	7,994,601
総資産額(千円)	12,291,724	11,396,905	11,799,899
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	107.31	35.35	206.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.0	69.3	67.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,289	231,876	118,641
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,213,510	271,608	1,322,173
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	275,523	100,858	582,760
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	1,069,135	1,701,721	1,755,956

回次	第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.18	48.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、第13期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第12期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災、原子力発電所事故、デフレ、円高の長期化などの影響を依然強く受けつつも、2月以降には円高水準の若干の訂正もあって緩やかな景気回復の兆しも見られましたが、欧州債務問題の再燃懸念や原油価格の高騰などの悪材料により、依然、極めて強い不透明感が続く中で推移いたしました。

当社グループは、発電所用バルブの製造と原子力発電所用バルブのメンテナンスを主要事業としておりますが、平成23年3月の福島第一原子力発電所事故以降、日本全国で法定点検のために停止した原子力発電所が運転再開できない状況にあることから、来年度以降の収益確保に重大な影響が懸念される状況になりつつあります。

こういった状況下、当社グループにおきましては、震災以降最初に実施される各原子力発電所の定期検査工事を確実に受注・施工するとともに、停止期間の長期化を想定し、点検計画外のバルブについても積極的なメンテナンス提案を行うことで受注金額の上積みを図る営業施策を展開しております。

また、平成23年の夏以降、電力不足対策のため全国で火力発電所の重要性が増していることから、関西電力、東京電力といった一般電気事業者の保有設備のみならず、卸電力事業者、卸供給事業者、或いは一般企業が保有する火力発電設備に対しても、需要掘り起こしのための巡回訪問を実施し、安定運転のための改善策、休止設備の再起動のための取替用バルブの短納期生産、再起動前のバルブ点検などを積極的に提案することで、少しでも受注に繋げるべく営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間は、PWR（加圧水型原子炉）を採用する国内原子力発電所の定期検査工事と、新設火力発電所向けバルブ製品を中心に、売上高は49億30百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は5億30百万円、経常利益は5億21百万円と、前年同期に比して減収ながら、概ね期初の計画を達成することができました。

しかし四半期純利益につきましては、将来の法人税率を引き下げる内容を含んだ法律が平成23年12月に公布・施行されたことに伴い、税効果会計に採用する税率を変更した影響で税金費用が増加したことに加え、来期以降の業績が不透明であることから、繰延税金資産の回収可能性について、一部については現時点では回収不可能と判断せざるを得ないこととなったため、多額の取り崩し額が発生し、82百万円の赤字（前年同期は2億65百万円の黒字）となりました。

この来期以降の不透明な状況に対応するため、当第2四半期連結累計期間より、「7本の矢作戦」と銘打った将来収益拡大活動を開始いたしました。

これは、既存事業とその派生事業の洗い直し・再評価・再構築などを行うことで、将来確実に縮小に向かうであろう原子力発電所関連収益を補完していくための活動で、社長が作戦本部長を務める陣頭指揮体制を敷き強力に収益基盤の多重化を実現していく方針です。

これに、収益改善に即効性の高い固定費を中心としたコスト削減対策を組み合わせ、今後、どのような状況となっても、確実に利益が確保できる企業体質への変革を図ってまいります。

セグメント別の状況は、バルブ事業は売上高44億31百万円（前年同期比8.3%減）となり、そのバルブ事業内の種類別の売上は下表のとおりで、原子力発電所の定期検査工場の大幅な減収をバルブ（新製弁）でカバーしている状況です。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	855	1,124	31.4
	バルブ用取替補修部品	928	781	15.8
	原子力発電所定期検査工事	1,696	1,059	37.5
	その他メンテナンス等の役務提供	1,349	1,465	8.6
	小計	4,831	4,431	8.3
製鋼事業	鑄鋼製品	465	499	7.2
	合計	5,297	4,930	6.9

この原子力発電所定期検査工場の大幅減少要因は、約8億円分の定期検査工場の売上時期が下半期へ繰り下がったため、工事自体は順調に施工されていることから、今後下半期にかけて順次売上が実現していく予定です。

バルブ製品関係では、関西電力姫路第二発電所（火力）向け新製バルブ、中国の山門原子力発電所1号ユニット向け大型逃し弁などの売上を中心に11億24百万円を売上計上いたしました。

採算面では、本社工場（バルブ製造工場）とメンテナンス部門の操業度維持と固定費圧縮に努めた結果、セグメントの利益は11億38百万円（前年同期比0.9%減）で、減収にもかかわらずほぼ前年並みの利益とすることができました。

製鋼事業は、売上高は4億99百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は1億42百万円の赤字（前年同期は1億34百万円の赤字）で、増収ながら赤字幅は拡大いたしました。

当第2四半期連結累計期間は、受注高、生産高とも期初の計画を上回って推移しており、加えて非破壊検査付き、機械加工付きなどの高付加価値品の受注に注力することで採算の改善を目論んでおりますが、円高影響による内外価格差分の価格引き下げ圧力が強いことから、依然、受注価格自体が伸び悩んでおり、ここまでのところ顕著な採算の改善には至っておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計年度末の資産残高は113億96百万円で、前連結会計年度末に比して4億2百万円減少しました。この主な内訳は、繰延税金資産の減少であり、その理由は来期以降の業績見通しが不透明であるため、繰延税金資産が回収可能と判断できなくなったことによるものです。

負債残高は35億4百万円で、前連結会計年度末に比して3億円減少いたしました。この主な内訳は、賞与引当金（前連結会計年度末は未払費用）と受注損失引当金の減少によるもので、前者は今後の業績の悪化に備え固定費圧縮に努めたもの、後者は対象案件の売上が順次実現していることによるものです。

純資産の残高は78億92百万円で、四半期純損失の計上と株主配当金の支払いにより、前連結会計年度末に比して1億2百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は17億1百万円で、前連結会計年度末に比して、54百万円減少いたしました。なお、このうちには3ヶ月以内に償還を迎える有価証券が99百万円含まれることから、実質的には1億54百万円の減少ということになります。

この内訳は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に売上債権、たな卸資産の増加、受注損失引当金の減少などにより、2億31百万円のキャッシュ・アウト（前年同四半期は9百万円のキャッシュ・イン）となりました。法人税は、前期中間時点での予定納付額が過大であったことから、還付が発生しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資がひと段落したことに加え、手元流動性を高める政策をとってきたことから、有価証券満期償還8億円を要因に2億71百万円のキャッシュ・イン（前年同四半期は22億13百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払いにより1億円のキャッシュ・アウト（前年同期比63.4%減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、63百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,040,000
計	10,040,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,678,600	2,678,600	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100株。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。
計	2,678,600	2,678,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	2,678,600	-	1,739,559	-	772,059

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3-1	302,200	11.28
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3-1	113,600	4.24
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16-5	89,624	3.34
TOA取引先持株会	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12-1	78,600	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	68,000	2.53
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	66,500	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	65,400	2.44
クレディット スイス アーゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7-1 決済事業部)	59,700	2.22
株式会社ティーエムアセット	千葉県市川市堀之内4丁目10-9	32,500	1.21
トウアバルブグループ従業員持株会	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12-1	26,342	0.98
計	-	902,466	33.69

(注) 1. 当社は、自己株式343,588株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、32,700株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 343,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,329,000	23,290	同上
単元未満株式	普通株式 6,100	-	同上
発行済株式総数	2,678,600	-	
総株主の議決権	-	23,290	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東亜バルブエンジニアリング株式会社	兵庫県尼崎市西立花 町五丁目12-1	343,500	-	343,500	12.82
計	-	343,500	-	343,500	12.82

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役 (常務執行役員)	管理本部長	松尾 修	平成24年 2月29日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,735,812	1,581,582
受取手形及び売掛金	1,807,953	2,409,880
有価証券	822,773	419,585
商品及び製品	312,407	373,714
仕掛品	1,850,016	2,133,218
原材料及び貯蔵品	676,426	678,038
繰延税金資産	375,969	171,424
その他	207,431	80,496
貸倒引当金	-	4,000
流動資産合計	7,788,790	7,843,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	412,405	391,918
機械装置及び運搬具(純額)	1,150,423	1,087,530
土地	287,309	261,363
その他(純額)	200,791	179,975
有形固定資産合計	2,050,929	1,920,787
無形固定資産		
投資その他の資産	713,285	657,762
投資有価証券	498,491	574,521
繰延税金資産	670,226	353,019
その他	94,695	91,913
貸倒引当金	16,518	45,040
投資その他の資産合計	1,246,894	974,413
固定資産合計	4,011,109	3,552,963
資産合計	11,799,899	11,396,905
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	846,296	882,138
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	13,477	67,871
賞与引当金	10,887	300,445
受注損失引当金	243,046	64,643
その他	973,952	558,783
流動負債合計	2,537,660	2,323,881
固定負債		
繰延税金負債	1,825	2,019
退職給付引当金	1,111,477	1,050,801
P C B 処理引当金	28,056	28,056
その他	126,278	99,545
固定負債合計	1,267,638	1,180,423
負債合計	3,805,298	3,504,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	4,796,954	4,632,682
自己株式	615,348	615,507
株主資本合計	7,941,133	7,776,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,623	115,001
為替換算調整勘定	7,155	897
その他の包括利益累計額合計	53,468	115,898
純資産合計	7,994,601	7,892,600
負債純資産合計	11,799,899	11,396,905

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	5,297,035	4,930,909
売上原価	3,737,874	3,424,858
売上総利益	1,559,161	1,506,050
販売費及び一般管理費	1,047,917 ¹	975,673 ¹
営業利益	511,243	530,377
営業外収益		
受取利息	3,977	7,183
受取配当金	4,238	5,062
雑収入	8,824	15,489
営業外収益合計	17,040	27,734
営業外費用		
支払利息	5,796	4,252
貸倒引当金繰入額	-	32,521
雑損失	230	152
営業外費用合計	6,027	36,926
経常利益	522,256	521,185
特別利益		
固定資産売却益	198	2,197
特別利益合計	198	2,197
特別損失		
固定資産処分損	8,831	3,983
投資有価証券評価損	3,528	-
減損損失	-	38,785 ²
災害による損失	24,726 ³	-
特別損失合計	37,086	42,769
税金等調整前四半期純利益	485,368	480,612
法人税、住民税及び事業税	156,038	62,573
法人税等調整額	64,307	500,581
法人税等合計	220,345	563,154
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	265,022	82,542
四半期純利益又は四半期純損失 ()	265,022	82,542

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	265,022	82,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,104	54,378
為替換算調整勘定	1,969	8,052
その他の包括利益合計	43,074	62,430
四半期包括利益	308,096	20,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,096	20,111
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	485,368	480,612
減価償却費	260,815	275,236
減損損失	-	38,785
災害損失	24,726	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	32,521
未払賞与の増減額(は減少)	55,516	361,378
賞与引当金の増減額(は減少)	13,997	289,558
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,375	21,925
退職給付引当金の増減額(は減少)	87,837	60,675
受注損失引当金の増減額(は減少)	110,509	178,403
受取利息及び受取配当金	8,216	12,245
支払利息	5,796	4,252
固定資産売却損益(は益)	198	2,197
固定資産処分損益(は益)	7,034	3,523
投資有価証券評価損益(は益)	3,528	-
売上債権の増減額(は増加)	235,040	601,927
たな卸資産の増減額(は増加)	7,178	346,121
仕入債務の増減額(は減少)	126,520	35,841
その他	98,732	68,595
小計	383,220	355,946
利息及び配当金の受取額	8,545	16,046
利息の支払額	5,662	4,245
法人税等の支払額	376,814	11,920
法人税等の還付額	-	124,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,289	231,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,300,000	-
有価証券の取得による支出	704,648	299,169
有価証券の償還による収入	-	800,000
有形固定資産の取得による支出	126,252	208,111
有形固定資産の売却による収入	310	12,517
無形固定資産の取得による支出	85,792	36,755
長期貸付けによる支出	500	-
長期貸付金の回収による収入	3,372	3,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,213,510	271,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	170,000	-
リース債務の返済による支出	18,481	19,048
自己株式の取得による支出	495	159
配当金の支払額	86,546	81,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,523	100,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,320	6,891
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,478,424	54,234
現金及び現金同等物の期首残高	3,547,559	1,755,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,069,135	1,701,721

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>前連結会計年度において、当社及び連結子会社の従業員賞与の確定額を流動負債の「未払費用」として計上していましたが、当第2四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を流動負債の「賞与引当金」として計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、支給確定額361,378千円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
	<p>四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 71,579千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">358,223 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,655 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,269 千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 災害による損失 東日本大震災による損失を計上しており、その内容はたな卸資産の損害24,726千円であります。なお、その他の撤去費用又は原状回復費用等は現時点では合理的に見積ることが困難なため、計上しておりません。</p>	給与及び諸手当	358,223 千円	賞与引当金繰入額	6,655 千円	退職給付費用	18,269 千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">269,768 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,424 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,456 千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは当社の以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">福島県 双葉郡 富岡町</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">メンテナ ンス事務 所及び倉 庫</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,194</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,603</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,945</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの福島出張所における資産については、福島第一原子力発電所から10km圏内に所在しており、平成23年3月の東日本大震災以降立ち入り出来ない状態が継続しております。</p> <p>このように、既に1年以上に亘り遊休状態となっていることに加え、原子力損害賠償紛争審査会より平成24年3月に、帰宅困難区域に所在する不動産に係る財物価値については、本件事故により全額減少したものと推認する旨のコメントが公表されたことも考慮し検討した結果、当第2四半期連結会計期間末において、当該資産について帳簿価額の全額として38,785千円を減損損失として計上したものであります。</p> <p>3</p>	給与及び諸手当	269,768 千円	賞与引当金繰入額	76,424 千円	退職給付費用	21,456 千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福島県 双葉郡 富岡町	メンテナ ンス事務 所及び倉 庫	建物及び構築物	11,194	機械装置及び運搬具	1,603	土地	25,945	その他(器具及び備品)	41
給与及び諸手当	358,223 千円																										
賞与引当金繰入額	6,655 千円																										
退職給付費用	18,269 千円																										
給与及び諸手当	269,768 千円																										
賞与引当金繰入額	76,424 千円																										
退職給付費用	21,456 千円																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																								
福島県 双葉郡 富岡町	メンテナ ンス事務 所及び倉 庫	建物及び構築物	11,194																								
		機械装置及び運搬具	1,603																								
		土地	25,945																								
		その他(器具及び備品)	41																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,349,000	1,581,582
有価証券勘定	有価証券勘定
823,632	419,585
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等
1,300,000	299,446
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	現金及び現金同等物
803,497	1,701,721
現金及び現金同等物	
1,069,135	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	86,441	35	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	86,432	35	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	81,729	35	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	70,050	30	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,831,118	465,917	5,297,035	-	5,297,035
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	4,831,118	465,917	5,297,035	-	5,297,035
セグメント利益又は損失()	1,149,263	134,631	1,014,632	503,388	511,243

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 503,388千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,431,515	499,394	4,930,909	-	4,930,909
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	4,431,515	499,394	4,930,909	-	4,930,909
セグメント利益又は損失()	1,138,823	142,799	996,024	465,647	530,377

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 465,647千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「バルブ事業」セグメントにおいて減損損失を計上しており、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては38,785千円であります。

なお、減損損失の概要の詳細につきましては、「第4 経理の状況 注記事項(四半期連結損益計算書関係)」をご参照下さい。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	107円31銭	35円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	265,022	82,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	265,022	82,542
普通株式の期中平均株式数(株)	2,469,618	2,335,072

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....70,050千円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月18日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月10日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜バルブエンジニアリング株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜バルブエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。